

【論文】

移住外国人女性の子育て困難と サポートネットワークに関する研究

南野 奈津子*

要旨：本研究では新潟県，東京都にて17名の移住外国人女性に対しインタビュー調査を行い，分析要件に該当した14名のデータに対し，子育て困難を経験した際に関わったサポートネットワークと得た支援を分析した。その結果，新潟県では女性は夫・義父母から子育てではサポートを得つつも，母国家族との関係に対する規制を受けており，またインフォーマルサポートネットワークでは職場同僚が同時に子どもの友人の親でもあるといった重なりがあり，地域生活に根差したものとなっていた。東京都では，夫家族とのつながりは弱い傾向にあり，かつ離婚後子どもの養育を母国家族に託した場合だと子育て支援ネットワークとのつながりがなく，サポートは仕事を通じたネットワークから得る傾向にあった。夫や義父母，地域ネットワーク，そして同胞や母国家族と，移住外国人女性の子育て困難との関係の特性を踏まえた支援の展開が求められる。

Key Words：移住外国人女性 子育て支援 サポートネットワーク

I. 緒言

1. 問題の背景

本研究の目的は，日本人と結婚した外国人女性（以下，移住外国人女性）の子育て困難とサポートネットワークの分析により，彼女らへの支援のあり方を検討することである。来日後結婚して子どもをもうけ，あるいは母国から子どもや妻を呼び寄せて生活を営む外国人が抱える子育て・家族問題への支援の必要性が高まっている。移住外国人女性の場合，外国人ゆえの諸困難に加え，養育者としての役割遂行に伴う負担を経験することで社会的，心理的課題を抱え，それらが子どものウェル・ビーイングにも影響が及ぶこともある。

日本における外国人の居住状況は地域差が大きい。そして子育ては，日本の家族文化や地域社会の規範，そして外国人支援に関する社会資源の有無の影響も受ける。ゆえに，移住外国人女性の子育て支援を検討する際には困難そのもののみならず，地域特性との関連も考慮する必要があるが，その領域に関する実践及び研究は十分に行われてはいない。

2016年3月31日受付／2017年1月4日受理

*昭和女子大学人間社会学部福祉社会学科

2. 先行研究の整理

1) 外国人家族の子育て困難

外国人家族の子育て困難は、母子保健、福祉、教育等の分野から指摘されている。母親は、出産期には疼痛へのケアや栄養摂取等、分娩にまつわる医療システムの違いを経験する(鶴岡 2008)。保育ではしつけや行事についての理解に対する困難(南野 2013)を抱えたり、保育者による子どものような扱いや早口での対応等、不当な扱いを受けたと感じる外国人親がいたりすることも示される(堀田 2008)。就学後は、保護者は学校のシステムやいじめ等に関する問題、日本語習得及び母国語・母国文化の伝達に悩む(三田村ら 2010)。加えて、適応・言語能力の不足による課題、アイデンティティの確立等、子どもが経験する困難は多岐にわたる(于 2008; イシカワ 2010)さらに、日本社会に適応した子どもが親から依存されたり、子どもが親を下位にみなしたりする(国際移住機関(IOM) 2008)等、親子関係の力動変化や摩擦を生むこともある。

平成26年における国際結婚は、2万1488件で(厚生労働省 2015)妻が外国人の婚姻は全体の約72%を占める。国際結婚の離婚率は全離婚の約6.4%で、婚姻率(3.3%)を大きく上回る(厚生労働省 2015)。移住先国の男性と送り出し国の女性による国際結婚は、支配的な同化圧力、農家の嫁の役割強制などにより女性が移住先社会で抑圧されやすい(賽漢 2009)。平成26年度における母子生活支援施設の新規入所者に占める外国人女性の比率は10.6%(全国母子生活支援施設協議会 2015)で、在留外国人における女性の比率(1.7%)からみても高いといえることから、子どもを育てる移住外国人女性が周縁化していることが示唆される。彼女らが抱える固有の不利や福祉課題に対する支援は喫緊の課題である(李 2004)。

2) 移住外国人女性と地域特性

外国人居住者数は地域差が大きく、東京都には外国人総数の約2割の41万7400人が居住する。続く大阪府、愛知県の合計人数で日本における在留外国人数(206万人)の約4割を占める一方、外国人人口が少ない都道府県ではその数は4千人を下回る(総務省 2015)。

地域特性を踏まえて外国人の福祉課題を論じた研究では、大井(2008)は岐阜県可児市、藤本(2013)は愛知県における日系ブラジル人の教育の課題を指摘しつつ、外国人が支援の対象外となりやすいことを指摘する。曹(2015)は、埼玉県川口市における調査を基に地域の住民組織に対する行政の役割を考察している。少人口地域では、永田(2007)は徳島県における外国人児童・生徒への支援について、支援が散在するゆえの学校・地域のネットワークの必要性を指摘する。その他、沖縄では米軍基地の米国人と日本人女性との間に生まれたいわゆる“アメラジアン”も彼ら特有の課題を抱えること(竹下 2002)が指摘されている。

主に東北地方の農村部では、1980年代以降の後継者・嫁不足により外国人女性を受け入れた自治体もあり、南(2010)は農村の外国人花嫁について、受入時での生活支援がその後の適応をスムーズにすることを示す。林田・片岡(2008)は、移民やマイノリティ女性におけるドメスティックバイオレンスのリスクは高く、背景に農村部の家父長制のストレスもある一方、支援者側にも外国人のドメスティックバイオレンス被害者を敬遠する心理があると示す。武田(2011b)は、新潟県南魚沼市の外国人花嫁を対象とした調査より、農村に嫁いだ外国人女性は、日本社会で言葉や習慣の壁を経験し、孤立しがちであるという説に留まらず、地域での相互扶助や母国との関係も維持しており、農村社会が持ち得る異

文化受容力の可能性を指摘する。

外国人の問題を地域との関係に基づいて捉える重要性（門・三本松 2006）は先行研究からも指摘されてきた。では、移住外国人女性はどのような子育て困難を経験し、その時どのようなサポートネットワークと関わり、そしてそれらは人口や産業が異なる地域ではどのような相違がみられるのか。この問いを明らかにするために、外国人の人口構成及び地域特性が異なる二地域において移住外国人女性に対しインタビュー調査を行い、困難を経験した際に関わりを有したネットワーク、及び支援について分析を行った。

本研究における移住外国人女性は「日本人と結婚している、あるいはしていた外国人女性」とする。サポートネットワークは、先行研究を踏まえ「夫・夫家族、同胞ネットワーク（同国人同士のサポートネットワーク）、母国家族、地域の社会資源」とする。福祉課題は「子育てを困難にする経済的、社会的、心理的な問題」で、具体的には貧困、養育問題、子育てストレス、家族内外の関係軋轢及びこれらによって生じる心理的問題等とする。

II. 研究方法

1. 調査対象者の概要

被調査者は新潟県で9名、東京都で8名、計17名の①日本人と結婚した②福祉制度やサービスを利用した経験をもつ③日本での子育て経験を有する；を満たす外国人女性である。被調査者は、研究主旨を説明の上、外国人を多く雇用する介護系企業、社会福祉士及び外国人支援機関より紹介を受け、本人より調査協力の了承を得た。インタビューを実施した17名のうち、子育て経験を持たない女性、夫婦で女性の出身国で長く暮らし、調査直前に来日した女性は除外した。その結果、新潟県で8名、東京都で6名を分析対象とした（N＝新潟県、T＝東京都：表1）。

表1. 被調査者の概要（N＝新潟県、T＝東京都）

ID	年齢	国籍	来日時 在留資格	来日年数	夫の職業	結婚年齢	子ども数	結婚後の世帯 構成状況	女性の就労状況
N1	50代前半	フィリピン	留学	30	運送会社	23	4	義父母と同居	結婚当初は無就業で、離婚後パートの介護職
N2	40代後半	フィリピン	興行	28	建築業	21	4	義母と同居・ 義父は別居	結婚後段ボール工場でパート。離婚後は現在までパートの介護職
N3	30代後半	フィリピン	日本人の配偶者	8	事務職	30	2	義父母は他界	飲食店でパート後、パートの介護職
N4	40代前半	フィリピン	興行	20	溶接業	25	2	義父母と同居 後に別居	工場でのパートを経て現在は介護職
N5	40代前半	フィリピン	興行	25	調理師	26	1	義父母は近隣 に居住	結婚当初は無就業で、離婚後パートの介護職
N6	40代後半	フィリピン	興行	29	事務職	32	1	義父母は近隣 に居住	結婚当初は無就業で、離婚後パートの介護職
N7	40代後半	フィリピン	日本人の配偶者	15	事務職	30	2	義父母と同居	結婚当初は無就業で、離婚後パートの介護職
N8	40代前半	インド	日本人の配偶者	12	事務職	28	4	義母と同居後 に別居	非常勤の英語講師を経て現在は介護職
T1	50代前半	非公表希望	日本人の配偶者	20	事務職	28	2	義父母は他界	弁当工場でのパート
T2	40代前半	フィリピン	興行	25	公務員	19	2	義母と同居後 に別居	パパでアルバイト後現在は建築業でパート
T3	30代後半	フィリピン	興行	20	事務職	20	4	義父母は近隣 に居住	電気製品の工場・飲食店のパート後、現在は食品工場・クリーニング工場でパート
T4	50代前半	フィリピン	興行	36	建築関係	31	7	義父母は近隣 に居住	パパでアルバイト後現在は無就業
T5	40代前半	フィリピン	興行	20	新聞配達業	30	6	義母と同居後 別居	知人のベビーシッター等
T6	30代前半	フィリピン	興行	20	派遣社員	24	1	義父母は遠方 にて別居	無就業

東京都と新潟県の地域の概要を表2に示す。人口や産業及び世帯構成が異なることに加え、新潟県はかつて山形県とともに農村での外国人女性の受け入れに積極的だった経緯を持つ(武田 2011a)ことから、多人口地域の東京に加え、新潟県を調査対象として選択した。

表2. 調査対象地域の概要

	総人口*1	外国人数 (人口比%)*2	世帯総数(%)*3				産業別人口割合(%)*4			
			単独世帯	核家族世帯	三世帯世帯	その他の世帯	第1次	第2次	第3次	
東京	13,513,734	417,442(3.24)	6,577,000	2,966,400(45.1)	3,261,100(49.6)	77,600(1.2)	271,900(4.1)	0.4	15.2	84.4
新潟	2,305,098	13,173(0.57)	822,600	211,700(25.7)	443,100(53.9)	81,600(9.9)	86,200(10.5)	6.1	28.7	65.2

*1,*3 総務省(2016)『平成27年度国勢調査』 *2 総務省(2015)『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成27年1月1日現在)』

*4 総務省(2010)『平成22年度国勢調査』

2. 調査方法

方法は、インタビューによるライフヒストリー分析である。分析は、佐藤(2008)の「質的分析法」を参考に行い、テキストデータのコーディングと概念的カテゴリーの抽出により、女性達の語りに内包される他者との様々なつながりの状況を把握することとした。本研究では語りのデータに対し「夫・夫家族」「母国家族」「同胞ネットワーク」「地域の社会資源」によるカテゴリー化を行った上で、ネットワークのルーツ(「日本」「母国」)、そして「関係性(「血縁関係あり」「血縁関係なし」)に基づいて支援の提供者、支援内容及びつながりの状況を検討した。調査は2015年4月より9月にかけて行い、一人に対し約40分～2時間のインタビューを行った。調査では口頭及び書面により同意を得たうえで、ICレコーダーでの録音と口述筆記を行い、法政大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号140105_2号)。

Ⅲ. 結果

それぞれの地域について整理したうえで(表3)、補足を加えた。

1. 新潟県

夫からは出産時、保険の書類、幼稚園の書類対応で言語支援を受けた。「手続きは言えばやってくれる。でも言わなければやらない(N2)」「お義母さんと関係が悪いときに支えてくれなかったが、子どもが発達障害と診断されてからは学校の面談に同行してくれた(N5)」など、困っている状況が認識されるまでサポートを得られないこともあった。

義父母との関係は、希薄なケース(N8)、外国人の嫁ゆえに拒否的な対応だった(N2)ケースがある一方で、同居生活を通じて義母から日本の家族文化や規範について教えられ、知識を得た。また、義父が子どもの勉強をみたほか帰国時の旅費負担、悩みの相談相手を担うなど(N1, N3, N6)、義父もサポートとして加わっていたのが特徴的であった。

母国家族からの支援は「なし」「心理的支援」「出産の時」「母国での子どもの養育」など様々だが、普段の生活で同胞や母国家族と関わることに對し夫・義父母は「電話(N2)」や「お茶に行くこと(N4)」を嫌がるなど、否定的な態度を示していた。母国家族の支援が「なし」となる理由は「ここのことは言ってもわからない(N2)」「辛くて泣いてばかりだけどプライベートの問題だし家族は私の生活は何十年もわからない。お義母さんにも悪いかと思った(N1)」「自分で決めたから、心配するから言わない(N7)」、「親も心

表3. 東京都・新潟県のインタビューのカテゴリ

概念カテゴリ	コード	新潟	東京
【血縁 夫・夫家族 関係】	子育て支援	<p>< 得た支援 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院の説明や書類の翻訳をしてくれました(N1, N2, N4, N6). ・保険の書類や幼稚園からの書類は対応してくれた(N7). ・義父が子どもの勉強をみてくれたんです(N1) ・困った時は悩みの相談にのってくれたりしました(N3, N6). ・夫はお義母さんと関係が悪い時に支えてくれなかったけど、子どもが発達障害と診断されてからは学校の面談に同行してくれた(N5). 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園の書類は読んだりしてくれました(T1). ・産婦人科での医師の話の通訳、説明とあわせてくれました(T3). ・保険関係の書類とかはみてくれた(T4).
	日本の生活・文化の教授	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートはなかったです(N2, N8). < 支援を得られない背景 > ・「外国人の嫁は要らない」とワーツと言われて、「フィリピンの人とは暮らしたくないと言われた(N2). ・義父さんは別居してあまり会わなかった(N8). 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートはなかったです(T4). < 支援を得られない背景 > ・お義母さんが私が嫌いで、いじめられました。ワーツと言葉で(T2). ・お義父さんお義母さんは付き合いはない。あんまり会わない(T5).
	経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・日本でのお嫁さんのことか家のことは全部お義母さんが教えてくれました(N1). ・味噌汁の作り方がわからなくて、夫が味噌を私にのみませてくださいました。それまで味がわからなくて塩入れたらすごくしょっぱくなっちゃった(N7). ・料理とか教えてくれた(N8). 	<ul style="list-style-type: none"> ・夫の食事づくりについて教えてくれました(T2).
母国家族	心理的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てや離婚で辛い時に電話で相談しました。「遠くでわかってやれなくてごめんね」と(N2). ・出産の時は何もわからなくて、で、お母さんが来てくれた(N4). 	<ul style="list-style-type: none"> ・アパートの家賃はお義母さんが払ってくれていました(T6). ・子育てや離婚で辛い時には相談しました(T2, T3). ・姉夫婦が夫から暴力を受けた時は話し合いをしてくれた(T4).
	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てが初めてでわからなくて、母に来てもらって教えてもらったんです(N3, N4). ・子どもに夫婦の喧嘩見せたくなくて、で、フィリピンのお母さんに子どもをみてもらったんです(N5). ・なかったです。 < 支援を得られない背景 > ・親には言わない。言ってもわからない。結婚も反対されてたし(N1). 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てが初めてでわからなくて、母に来てもらって教えてもらった(T3, T4). ・呼び寄せるまで子どもを育ててもらいました(T2, T3, T4). ・子育てがわからなくて、不安で、で、色々聞きました(T3). ・こっちにいる姉と姉の旦那さんが学校からの書類とか、教育のお金とかサポートしてくれて、離婚して働くとき夜に子どもをみてくれた(T4). ・上の子の学費をサポートしてくれて本当に助かる(T4).
【非血縁 同胞 ネットワーク】	心理的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・夫の暴力から逃げて、家を出たときには友だちに頼った。泊めてもらったりしました(N4). 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護ももらえるまで時間がかかって、暖房も使えないときに友達が順番で魚や野菜をくれて、すごい涙が出た。ありがたいなと(T3).
	子育て支援		<ul style="list-style-type: none"> ・「息子がなんか言ってるけどわからない。学校で何かある？」と電話しては教えてもらった(T3). ・わからない書類は写真を携帯電話でとって知人に送り、教えてもらった(T6). ・仕事中は子どもを預かってもらった(T4).
	福祉課題解決支援	<ul style="list-style-type: none"> ・DVからの避難の際「子どもをそのまま連れて行ったらダメだよ」と知人に言われたため役所、警察や学校の教員に相談した(N4). ・関わりはなかったです(N1, N2, N4, N5). < 支援を得られない背景 > ・フィリピンの人と付き合うと怒られる。私の頭も日本人だったし(N1). ・電話とかかかかって「電話しないですって言って」とお義母さんに言われましたから(N2). ・「日本語教室とかは行っちゃダメ。外国の人とお茶とかもダメ(N4). ・夫に「フィリピン人と付き合うな」と言われた(N5). 	<ul style="list-style-type: none"> ・お金がないと家の電気とか止められたとき、あちこちの友達の家で居候した(T3). ・夫の暴力や浮気に悩んでいた時に友人から在留資格の取得についてアドバイスをもらった(T4). ・職場(パブ)の従業員だった人から制度のことを教えてもらった(T4). ・教会に行っている友人からシスターを紹介された(T5). ・親との関係が途絶えたときに連絡先を聞いた(T6). ・仕事を紹介してもらった(T6). ・仕事として家の掃除をさせてもらったり、夜間の仕事を紹介してもらったりした(T5). ・あまりなかった。同じ国の人はいても少ない(T1).
地域の社会資源	子育て支援 ●フォーマルサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・産婦人科医師 英語で説明してくれて助かりました。書類にひらがなをつけてもらった(N4). ・保育園・幼稚園 準備がわからないから紙をもらった。ひらがなをふって来て、助かりました(N1). ・幼稚園の先生はみんな優しい(N2). ・学校 子どもが発達障害だったんです。で、学校に行って話します(N7). 日本の子どもの制度はちゃんとしてる。助かりました(N8). 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園・幼稚園 先生に色々相談しました。離婚後おうちのことと子どものこと、仕事で一杯だったときに、保育園の先生に「ママ頑張てね」とよく声をかけられた(T3). 子どもが言葉が遅いのはお母さんが別の言葉(母国語)を使っていた、それで迷ってなんだよって教えてもらった(T3).
	●インフォーマルサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの友人の保護者 お母さんたちで幼稚園から中学校、高校まで一緒に付き合いがあり、手芸とかもやった。遊びにいく飲み会もあった(N1). 他のお母さん「幼稚園で何をもっていくか、何をすればよいか」「どうやって準備するか」などを教わった。みんな優しい(N6). バイト先に長男の友達の親がいて、支えてくれた。今でも電話します(N2). ・職場同僚 夜勤をした工場で、隣で作業をしていた日本人女性と親しくなって教わって、何かあったら来てくれたり、助けてくれたりした(N8). 働いていたスナックのお店のママはお母さんみたいな友達みたいな存在。お店の女の子もサポートする(N5). 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの友人の保護者 ・職場同僚 店の働いている人とかお客さんが、子どもの学校の書類とかみてくれたり、日本語サポートしてくれたりした(T2).
	福祉課題解決支援 ●フォーマルサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人 スーパーに貼ってある紙をいつも読んでいたらNPOを見つけて連絡を取ったんですよ(N4). ・行政機関 生活保護とか、役所に色々聞きにいきました(N2). ・警察 暴力を受けて逃げるときに、警察に相談したんです。いろいろ教えてくれました。友達に「そのまま連れていっちゃだめ」と言われて警察に行きました(N4). 家族に障害があって、役所のなかに知り合いがいたから色々聞きました(N8). 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人 友達が教会に行っていて、シスターに相談して福祉の人を紹介してもらった(T5). ・行政機関 子どもを未熟児で出産した際には母子家庭を対象とした支援の利用を含め、役所が手続きしてくれた。日本人のそういうところは感謝しています。ほっとされると思ったけど来てくれた(T2). ・学校 就学援助制度を知らず学校の先生が「●さん、これは手続きしないとタダにならないよ」と教えてくれて、それから毎年先生が「●さん(手続き)やりませんか？」と声をかけてくれた(T3).
●インフォーマルサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・友人 お金を1万円くらい借りました(N2). 塾の講師をしていた友人の夫に子どもを自宅まで送ってもらった(N4). 	<ul style="list-style-type: none"> ・友人 教会の友達に相談して在留資格の手続きを進めました(T5). ・職場同僚・客 パブで働いた時に店のお客さんと店の人がいろんな情報を教えてくれた(T5, T6). DVから逃げた時に店のお客さんが夫に電話してくれて、アパート探しとか、家の準備とかもしてくれた(T2, T5). ・近所の住民 近所の年配の女性が面倒みてくれているの教えてくれた(T5). 近所の高齢者がゴミの出し方とか、食べ物の調理法など全部教えてくれて、本当に親切だった(T1). 夫からすごい暴力を受けて逃げたとき家にいれてくれた(T4). 	

配するからあまり言わないでおこう、とか。国に帰ったときにおばあちゃん（義母）のこと言えなかった。『仲良くやってるよ』とか言って（N8）」など、心配させたくないという気持ち、理解を得ることは困難という認識に加え、「国際電話は高いし、電話料金が高いと家族と喧嘩になる（N4）」など母国家族との関わりが家族関係の悪化に関わることへの危惧も含まれた。「義母からの拒否的な言動を夫に訴えても『歳だからわかってあげて』と言われる（N2）」など、義母との関係に関わるストレスへのサポートが得づらい状況も窺えた。

同胞との出会いは「スーパーとかで会って（N5）」「町で『どこの国ですか、どこに住んでるの?』という感じで（N7）」などで、「（携帯電話を持っていなかったので）町で使えるやつ（公衆電話）使ったり『来月この時に電話しよう』としたり（N7）」して関係を維持するという不安定なものもみられた。「最初は『昔からの友達じゃないでしょ。電話しなくていいって言って』と義母に言われた（N2）」「夫は同じ国の人と付き合うのはウェルカムではなかった（N6）」「同じ国の友達はありません。出会う場所もない（N8）」「日本語の勉強も内緒で行っているんです。友達とお茶に行ったりするのはダメ（N4）」など家族による規制、「同じ国の人と話すとき色々噂になるのが嫌（N3）」など、地域における外国人の居住環境や同胞ネットワークとの付き合いへの苦手意識、さらには「私の頭がもう日本人だから（N1）」「気持ちが外国人に近づいて（N6）」など、日本の生活に適應したことも同胞ネットワークが希薄となる要因となっていた。

地域の社会資源は、公的機関、NPO・ボランティアなどが含まれる。公的機関では医師や看護師の対応、保育園や幼稚園でのひらがな表記など丁寧なサポートを得た。福祉機関・サービスを利用するきっかけは離婚や困窮、ドメスティックバイオレンス（N2, N4）、子どもの発達障害（N7, N8）、家族の障害（N8）などで、知人からの情報がきっかけになった。福祉機関につながらない女性の場合「お義母さんがいたから（N1）」「自分で大丈夫だと思ったから（N7）」と、自分で対処可能と捉えたこと、「みんなお父さん（夫）に任せていた。向こう（夫）も教えてくれなかった。（N2）」「その時は知り合いとかいない（N5）」「ほとんど友達。あればいくけど、どこにあるかわからない。英語の情報もないし、外国人のための支援があったのも最近わかった（N6）」など情報アクセスの欠如がみられた。

インフォーマルネットワークは、「パート先の同僚の子どもが同じ幼稚園だった（N2）」「子どもの親との飲み会もあった（N1）」など、地域生活が基盤となっていた。「そんなに子ども達のお母さんと話さない。向こうの人たちは仕事があるし、用がないというか（N7）」「私は外国人だからウェルカムではないと感じる。話すけど仲良くすることはない（N3）」「ここは私みたいな肌の色の人は初めてかもしれない。じろじろみる人が多くて。そういうのショックだった。（N7）」など外国人ゆえの疎外感は、親密な関係形成を阻害する要素になっていた。

2. 東京都

新潟県と同様に、女性の多くは産婦人科での医師の話の通訳、幼稚園の書類対応で夫の支援を受けた。夫の親からは家賃の負担（T6）、夫の食事づくりのアドバイス（T2）はあったが、新潟県のような家族文化の教授、義父からの支援はなかった。「義母は自分を嫌っており、激しい言葉を浴びせられた（T2）」「夫の両親との仲は悪くも良くもない。年

に1回も会わない(T1)」といった希薄な関係もみられたのは新潟県と同様であった。

母国家族からの支援は子育てや離婚での相談(T2, T3)のほか、夫からの避難先、離婚後の子どもの預かり、学校からの書類対応での言語支援、教育費支援などの支援(T4)など、多様であった。さらに暫くの間子どもを託すケースが3名でみられた(T2, T3, T4)。

母国家族からの支援がない女性の場合「(結婚前での妊娠、出産なので)カトリックの教えに反するから怒られる(T5)」といった母国の文化的価値観との軋轢、在留資格の問題及びドメスティックバイオレンスからの避難(T5, T6)などが背景にあった。

同胞ネットワークからは、「電話したり(T3)」「子どもを預かってもらった(T4)」りしたことに加え、(パートナーの拘留により生活が困窮して)「あちこちの友達の家で居候した。作ったお惣菜を買ってもらって、水道と電気も止まって食べ物を買えないとき、友達が順番で魚や野菜をくれた(T3)」など、衣食住に関する直接的支援を得た。その他、在留資格取得に関するアドバイス(T4)、福祉制度・支援者の情報(T5)、仕事の紹介(T6)など、得た支援は手厚く、多様であった。一方で「周囲に同じ国の人もいないし外国人の集まりも規模は小さい(T1)」という女性もおり、東京都のような外国人人口が多い地域であっても同胞とつながりがない女性がいることも示された。

地域の社会資源では、子どもが保育園・幼稚園に通っている女性は「準備について別途紙をもらった(T1)」ほか、子どもの発達に関するアドバイス(T3)も得た。しかしT2は仕事と保育が両立困難、T4は夫のドメスティックバイオレンスからの避難と仕事・子育ての両立困難ゆえに子どもを母国に預けていた。そしてT5は在留資格の問題を抱えていたゆえに保育所を含む公的機関との接触を避けた。こうした事情を抱えていたT2, T4, T5は子どもが保育園や幼稚園を利用しない状況となっていた。そのことは、保育園や幼稚園を介したサポートネットワークとつながらない状況を生んでいた。

支援を諸機関から得るに至った際は「福祉サービスがどこにあるかわからなかったけど友達が教会に行っていて、シスターに福祉の人を紹介してもらった(T5)」「お店に働いていた時にお客さん(T5)や同僚(T6)が情報を教えてくれた」など、個々のつながりが情報源となった。結婚前から「興行」の在留資格で就労しており、結婚、そして離婚後も夜に飲食店で勤務した女性(T2, T3, T5)は店の従業員や客により、学校の書類の理解、ドメスティックバイオレンスからの避難の際の支援情報、アパートの決定や家財道具の準備などの支援を得ていた。

子どもが小学校に入学後は「いじめがあって、学校にいつて闘った。学校も対応したが『行くべき学校を間違えた』と思った(T1)」、「子どもがいじめられて、何度も学校にいたり電話したりして話をした(T2, T3, T4)」など、子どもへのいじめを経験した。「先生からの蔑視を感じた(T4)」「親同士の色々なことが苦手だった(T5)」など、学校に関わるストレスも語られた。T4は困窮により保育園に子どもを通わせることができなかつたため、子どもが小学校に入学した後に初めて親としての知識不足に直面した。「担任には『書類に振り仮名をふってください』と頼んだ。保護者会も何を話しているのかわからなかった。息子がある運動部のチームに入ったとき係の仕事が回ってきたが、字が読めずできなかつた。担当を決める話の時に他の保護者に『彼女(T4)は漢字が読めないから難しいです』と言われ、辛くて逃げてしまった(欠席した)(T4)」といった、親役割遂行の困難やストレスを経験した。「最初は役所に行って『お願いします』と言って終わり。

わからないから、言葉がわかるようになって質問できるようになった（T6）」といった日本語理解のほか、夫からの強い干渉（T4）や在留資格の問題（T6）等も支援の活用に影響を与えた。

「近所の女性がいろいろ教えてくれた。子どもの面倒もみてくれて、子どももなついていた（T5）」「近所の高齢者がゴミの出し方とか、食べ物の調理法など全部教えてくれてすごく親切だった（T1）」「夫の激しい暴力から逃げたとき近所の人ที่บ้านに入れてくれた（T4）」など、近隣住民からの支援もみられたが、新潟県のような子どもの親、職場、近所付き合いが重なり合ったネットワークとは異なり、個々でサポートネットワークとつながっていた。

IV. 考察

子どもの成長に伴って生じる就園・就学に関連する子育て困難、そして離婚に伴う生活困難に対し、血縁関係のネットワーク、非血縁関係のネットワークから様々な支援を得ている点は両地域で共通しており（図1）、地域特性での絶対的相違があったとはいえない。しかし、新潟県と東京都で異なる傾向も二点みられた。一点目は、新潟県では夫・夫家族が女性の親としての役割遂行を教育的な関わりも含めて支えていたと同時に、母国家族・同胞との付き合いを規制する傾向がみられた点である。家族・親族や友人のネットワークが機能していれば異文化での子育てが日本人よりもストレスが高いともいえないという研究（濱村ら2004）も示すように、夫や義父母は子育てにおいてサポート源となっていた一方、外国人にとって母国家族は心理的支援において重要な存在であり、外国人は「日本人として」育てるよう日本人家族より強く期待されるなかで、自らの国の言葉や文化を伝える機会を規制されることは、女性の育児ストレスを高め、かつ子どもへの文化継承機会の困難感を生む可

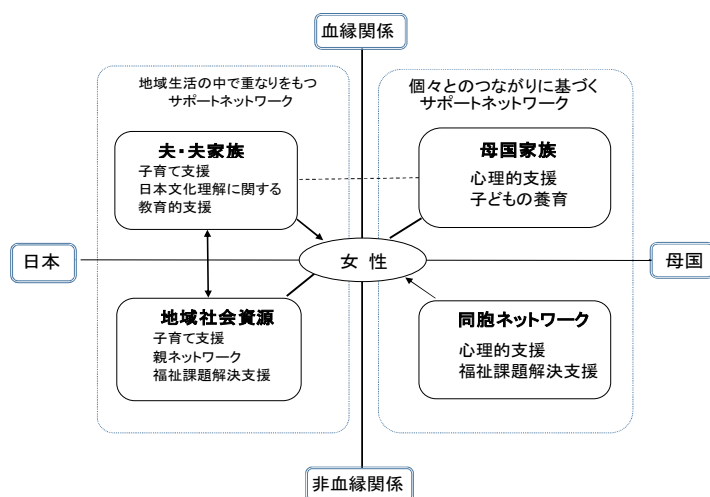


図1. 移住外国人女性のサポートネットワーク

能性もある。こうした傾向を有する家族、あるいは地域では、母国家族とのつながりを保障するような支援の検討が必要とされよう。健康診査や子育て支援事業など、母親が参加する機会を活用して、女性と母国家族との関係維持や母国文化との接点の重要性について女性

の家族や地域に伝えるのも一案であろう。

二点目は、新潟県では夫や義母に加えて義父や義母の知人、子どもの保護者など、「地域生活の中で重なりをもつネットワーク」が女性を支えた一方、東京都の女性は、同胞ネットワーク、仕事の同僚や客など「個々とのつながりに基づくサポートネットワーク」から支援を得た傾向である。東京都の事例では、母国家族に子どもの養育を託した背景として、離婚前から夜の飲食店での仕事以外就労経験がなく、そのためそのままパブで働くか（T2, T4, T5）、就労しても工場の単純労働の職しか得られない（T3）。そして、昼間での保育と同等の保育を夜間帯に確保できない結果、仕事と保育が両立できなくなり、子どもを母国に預けることが、子どもを介したネットワークの発展を難しくしていた。こうした事情もあり、生活困難に直面した時には子どもを介した地域のネットワークではなく、仕事関係のネットワークが頼るべき存在とならざるを得ない状況があった。また、東京都の事例では在留資格の課題を抱えた女性も含まれていたことから、同胞のほうが在留資格上の困難の相談も含めニーズを共有しやすいことも推測される。こうした、地域での生活を基盤としたサポートネットワークとの接点が少なく、かつ保育所のような社会資源ともつながりづらい状況の女性については、例えば保育所利用者以外も利用できる地域子育て支援事業の活用により女性の子育てを支援することが求められよう。川田（2012）が紹介する、横浜市での多文化赤ちゃんとママ広場、自助グループなどは満足度が高い一方で参加者数に伸び悩みという実情もあり、運用の工夫が求められる。事業の多言語での案内、教会や女性が勤務する飲食店のネットワークでの情報発信など、外国人母親が情報を得やすくするための工夫をする、諸機関の協働やコーディネーターをより活性化させる、といった策が求められよう。

V. まとめ

移住外国人女性は、異なる地域においても血縁関係のネットワーク、非血縁関係のネットワーク両方から様々な支援を得ているが、新潟県、東京都それぞれにおいて夫・夫家族と母国家族との関係は異なる点もみられ、かつサポートネットワークが地域生活のなかで重なりをもつサポートネットワーク、あるいは個々とのつながりに基づくサポートネットワークという違いが新潟県、東京都それぞれの傾向として見出された。このことから、女性とサポートネットワークの関係性、そしてそれらの特性と課題を踏まえながら支援を検討することが重要である。本研究の限界は、調査地が東京都、新潟県に留まっており、かつ被調査者のデータは3団体からの調査協力によるものであるゆえに、日本の移住外国人女性を正確に代表していない可能性がある点である。今後は異なる地域、及びより幅広い移住外国人女性のデータに対し研究を重ね、知見の信頼性を高めたい。

謝辞 今回の調査に参加・協力くださった支援機関の皆様に深謝いたします。

引用文献

- 濱村美和子・狩野鈴子・三島みどりほか（2004）「在日外国人の育児の現状について（第1報）—在日フィリピン人の母親の育児ストレスとその対処法」『島根県立看護短期大学紀要』10, 45-52.
- 林田幸子・片岡弥恵子（2008）「ドメスティックバイオレンスにより夫から離れることを決断した在日外国人妊婦の例」『聖路加看護学会誌』12（2）, 33-40.
- 堀田正央（2008）「外国人母子支援のための母子保健関連サービス向上に関する研究」『埼玉学園大学紀要（人間学部篇）』8, 129-137.
- 藤本和栄（2013）「日系ブラジル人子どもの生活課題—自律を促す支援の方策—」『佛教大学大学院 社会福祉学研究科篇』41, 45-62.
- イシカワ エウニセ アケミ（2010）「日本からブラジルに帰国した子どもたちの教育」『静岡文化芸術大学研究紀要』11, 11-5.
- 門美由紀・三本松政之（2006）「外国籍住民の生活課題への臨床福祉的アプローチ—外国人労働者集住都市にみる複合的多問題をめぐって」『立教大学コミュニティ福祉学部紀要』8, 109-124.
- 川田敏章（2012）「地方自治体の在住外国人の母親への支援体制に関する一考察：横浜市的事例から」『愛知淑徳大学論集 ビジネス学部篇』(8), 51-62.
- 国際移住機関（IOM）（2008）『日本におけるベトナム難民定住者（女性）についての適応調査』国際移住機関.
- 全国母子生活支援施設協議会（2015）『平成26年度全国母子生活支援施設実態調査報告書』社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国母子生活支援施設協議会.
- 南 紅玉（2010）「外国人花嫁の定住と社会参加」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』59(1), 187-207.
- 南野奈津子（2013）「外国人保護者への保育支援に関する一考察—家庭的保育事業の可能性の模索」『法政大学大学院紀要』72, 177-186.
- 三田村徳美・山崎 瑞紀（2010）「異文化を背景に持つ親子が抱える問題に関するインタビュー調査」『東京都都市大学 環境情報学部 情報メディアセンタージャーナル』11, 143 -148.
- 永田良太（2007）「徳島県における外国人児童・生徒に関する考察—支援ネットワークの構築を目指して」『鳴門教育大学研究紀要』22, 127-136.
- 大井智香子（2008）「外国籍住民集住地域における地域福祉活動の実態と課題：岐阜県可児市の住民組織の取り組みから」『中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要』9, 11-22.
- 李節子（2004）『在日外国人女性のドメスティック・バイオレンス被害に対する社会的資源—その現状と課題 委託調査報告書』財団法人 女性のためのアジア平和国民基金.
- 賽漢卓娜（2009）「周縁化される中国人女性の結婚移民」『アジア・太平洋人権レビュー2009』現代人文社.
- 佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法』新曜社.
- 曹 蓓蓓（2015）「外国人集住地域における多文化共生の取り組みに関する考察：中国人集住地域の事例調査を通して」『筑波大学教育学系論集』39, 73-86.
- 総務省（2011）『平成22年国勢調査』帝国書院ホームページ
<https://www.teikokushoin.co.jp/statistics/japan/index06.html>. 2016. 3. 1)
- 総務省（2015）『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成27年1月1日現在）』

- http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_03000062.html. 2016. 7. 5)
- 総務省 (2016) 『平成 27 年国勢調査』 総務省統計局
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001080615&requestSender=search. 2016. 7. 18.
- 武田里子 (2011a) 「結婚移住女性の適応過程と農村社会の変化」『移民政策研究』 3, 85-101.
- 武田里子 (2011b) 『ムラの国際結婚再考－結婚移住女性と農村の社会変容』 めこん.
- 竹下修子 (2002) 「沖縄における国際福祉の現状と課題: アメラジアン福祉問題を中心にして」『愛知学院大学教養部紀要』 50(1), 17-31.
- 鶴岡章子 (2008) 「在日外国人母の妊娠・出産および育児に伴うジレンマの特徴」『千葉看会誌』 14(1), 115-123.
- 于 涛 (2008) 「Y市における外国人児童生徒に対する教育支援体制に関する考察－同化教育からの脱却に注目して」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』 2(1), 91-102.

Study in Childrearing Difficulties and Support Network for Migrant Women in Japan

Natsuko MINAMINO

In this study, interview for 17 migrant women in Niigata Prefecture and Tokyo was conducted, and 14 data that met the requirement for the study was analyzed according to the support network they were involved with and the content of support. The result revealed that, in Niigata prefecture, husband and husband's parents provided more support, but tended to restrain relationship with homeland families, and women tended to receive support from the community network that colleagues at work place, and children's parents co-related each other. In Tokyo, women were less connected with husband's parents, and women who put out their children to homeland families had little support from parent support network in the community. These women tended to receive support from network that is based on their work. Support for migrant women who are struggling with child rearing should be provided according to the characteristics of relationship with their husband, his parents, community network, compatriots and homeland families.

Key Words : migrant women childrearing support support network